

# 論点

5年半前、地球温暖化防止を訴え、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに50%削減することを提案した日本の首相を覚えておられるだろうか。答えは安倍首相である。当時はアル・ゴア元米副大統領の映画「不都合な真実」などが注目を集めた「地球温暖化ブーム」元年だった。

翌08年から京都議定書の第1約束期間(削減期間08〜12年)が始まり、日本は排出量の6%削減に取り組んだ。だが世界的な金融危機や先進各国の財政危機が続き、温暖化問題の優先順位は落してゆく。日本では東日本大震災と原発事故も

## 地球温暖化の議論



えもり せいだ  
江守 正多氏

国立環境研究所・気候変動リスク評価研究室長。国連気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書執筆者。43歳。

# 「リスク選択」の視点で

影響し、ブームはすっかり退潮した。第1約束期間は昨年で終了したが、続く第2約束期間(13〜20年)に日本は参加していない。

この5年間で世界の二酸化炭素排出量は1割程度増加した。昨年は北極海の氷の面積が最小記録を大きく更新した。世界平均の気温は今世紀に入って目立った上昇をみせていないが、短

期的な自然の変動が重なっているため、気温は再び上昇に転じると予測される。世界各地で起こる記録的な高温や大雨は、個々には温暖化の結果といえないものの、それらの長期的な増加傾向には温暖化が影響している可能性が高い。

国連の気候変動枠組み条

約における国際交渉では、世界平均の気温上昇を産業化以前を基準に2℃以内に抑えるべき」との科学的見解が認識されている。安倍首相が前政権時に提案した50年までに50%削減は、「2℃以内」の目標を5割程度の確率で達成するための条件に相当する。しかし世界の排出量は増加を続け、専門家の多くは目標達

成がもはや非常に困難になったと認識している。

ここから論調は大きく二つに分かれる。対策積極派は将来の人類のために緊急に対策を強化し、「2℃以内」を絶対に達成すべきと主張する。一方で消極派は、問題の優先順位や国益を考えると「2℃以内」は諦め

るべきと主張する。

私はこのどちらかを単純に支持するのではなく、問題を「リスクに関する社会的意思決定」の視点で見直したい。積極派のいうような急進的な対策を行うならば、経済的コストのほか、社会構造の大変革に伴う社会的混乱のリスクや、二酸化炭素を地中に封じ込める新技術等に伴うリスクを覚

悟する必要がある。一方、消極派のいう通りにするならば、当然、将来の温暖化の悪影響に人類が対処しきれなくなるリスクを覚悟すべきだ。

もはやこの問題に自明な「正解」は存在していない。あるのは、どのリスクを覚悟してどちらに進むかという厳しい選択だけだ。人類がこのような岐路に立たされていることを国民の多くは知らない。

社会が温暖化問題を忘れてきたままであれば、日本の方針は、一部専門家や官僚、関連業界などの議論のみに基づいて決まるだろう。ちょうど震災以前の日本の原子力政策がそう決まっていたように。我々はそこを反省したばかりではなかったか。温暖化問題を改めて社会で議論する仕組みが必要と考える。

\*この記事は読売新聞社の許諾を得て転載しています